

資料番号	3
------	---

令和5年5月29日	
課名	商工労働局県内投資促進課
担当者	課長 栗栖
内線	3375
課名	商工労働局産業用地課
担当者	課長 玉岡
内線	4320

## 令和4年度の県内投資の状況について

製造業を中心とした設備投資による雇用拡大を主眼とした従来型の投資誘致に加え、本社・研究開発機能やデジタル系企業、地域活力創出オフィス等、人材・機能・地域活力に着目した戦略的な投資誘致に取り組んでいるところであり、本社機能・研究開発機能等の移転・拡充件数は24件となった。

また、令和4年度9月補正予算において、創エネ、省エネ・DX等による生産性向上に取り組む企業の設備投資を支援する制度を創設したことなどにより、企業立地促進助成承認件数は前年度を上回る117件となった。

### 1 投資誘致の状況

#### (1) 本社・研究開発機能等の移転・拡充状況

- 令和4年度に本社・研究開発機能等を移転・拡充した企業数は24件となった。
- これによる雇用創出効果は143人となった。

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
本社・研究開発機能等を移転・拡充した企業数	11	14	15	31	45	24
上記による新規雇用人数	84	189	130	165	196	143

#### (2) 企業立地・設備投資の状況

- 令和4年度の企業立地促進助成承認件数は117件となった。
- 令和4年の工場及び流通施設の立地件数は11件、敷地面積は16.9haとなった。
- これらによる雇用創出効果は、440人となった。

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
企業立地促進助成承認件数	42	49	39	66	70	117
工場・流通施設の立地状況 (※)	件数	19	17	14	18	9
	面積(ha)	23.0	16.2	23.1	20.5	7.0
上記による新規雇用人数	666	1,205	558	979	359	440

※出典：経済産業省 工場立地動向調査、広島県流通施設立地動向調査（電気業のうち、太陽光発電施設を除く。）

## 2 県営産業団地の状況

- 令和4年度の県営産業団地における土地売買契約の締結件数は1件（面積0.8ha）であり、これにより、竹原工業・流通団地は完売した。
- なお、令和5年4月に、土地売買契約を1件（面積0.6ha）締結した。
- 本郷産業団地については、立地協定を締結していたオート化学工業(株)が、令和5年4月に土地売買契約の締結を辞退した。
- この結果、今後分譲可能な県営産業団地は、3団地7区画となった。

### 【県営産業団地の土地売買契約の締結状況】

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4の内訳（ ）内は面積
件数	10	2	3	1	2	1	・竹原工業・流通団地 1件(0.8ha) 【参考(R5)】
面積(ha)	15.3	2.6	5.3	0.5	1.3	0.8	・安浦産業団地 1件(0.6ha)

団地名	所在地	完成時期	面積 (ha)			区画数	分譲率 (%)
			分譲総面積	分譲済面積※	未分譲面積		
大朝工業	北広島町大朝	H5.6	18.1	11.8	6.3	2	65.2
竹原工業・流通	竹原市新庄町	H7.12	13.8	13.8	0.0	0	100.0
本郷産業	三原市本郷町	R3.12	27.5	0	27.5	4	0
安浦産業	呉市安浦町	H18.9	17.5	13.3	4.2	1	76.0
合計		—	76.9	38.9	38.0	7	—

注:端数処理のため合計が合わない場合がある。